

作成日 2019年 8月 27日

改訂日 2024年 3月 1日

安全データシート (S D S)

1. 製品及び会社情報

製品名	ドライテック 2
会社名	株式会社 東京技研
住 所	東京都世田谷区玉堤 1-25-13
電話番号	03-3703-5581
FAX 番号	03-3705-1760
緊急連絡電話番号	03-3703-5581
推奨用途	石膏トラップ用沈殿物固化処理剤
使用上の制限	他の用途に使用しないこと
整理番号	TGYA1-07A-24012

2. 危険有害性の要約

化学品のG H S分類

物理化学的危険性	区分に該当しない
健康に対する有害性	
急性毒性（経口）	区分に該当しない
皮膚腐食性／刺激性	区分に該当しない
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分に該当しない
皮膚感作性	区分に該当しない
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない
環境に対する有害性	
水生環境急性毒性	区分に該当しない

G H S ラベル要素

絵表示	区分に該当しない
注意喚起語	区分に該当しない
危険有害性情報	区分に該当しない

特有の危険有害性 粉じんは、粉じん爆発性混合物を生成するおそれがある。類似製品中の微粉を分離して (45 μm 以下 : 約 50%) 行った試験において、爆発下限界濃度は 280g/m³ であった (相対湿度 35%、18°C : Hartman 法)。

記載していないG H S危険有害性クラスは「分類できない」又は「区分に該当しない」。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名	非公開

成分及び含有量	非公開
化学式または構造式	非公開
官報公示整理番号（化審法、安衛法）	非公開
C A S N o.	非公開
安衛法通知対象物質	酸化亜鉛（0.1%未満）含む
毒劇物法対象物質	含有しない
P R T R 法	含有しない

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気の場所に移動させ安静にし、呼吸しやすい姿勢で休息させること。必要に応じて医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	多量の水及び石鹼でよく洗浄する。皮膚に変化や刺激が生じた場合、医師の診断を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な水で 15 分以上洗眼後、異常がある場合は医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	口にあるものは吐きだし、水ですすぐ。無理に吐かせようとせず、直ちに医師の処置を受ける。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素、乾燥砂、霧状水
使ってはならない消火剤	特になし
消火方法	消火作業は可能な限り風上から行う。防火服及び空気呼吸器等の装備を着用すること。適当な距離から注意して消火すること。
消火を行う者の保護	必ず保護具（手袋・保護メガネ・防毒マスク等）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	付近の着火源となるものは速やかに取り除くこと。関係者以外は安全な場所に退避させる。
環境に対する注意事項	多量に河川、下水等に排出されないよう注意する。漏洩物を直接下水や海、河川などに排出しないようにする。帯電防止シート等で覆い飛散拡大を防止すること。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	飛散したものを掃きとるか、真空で吸い取るなどして粉じんが飛散しないように空容器に回収する。水濡れした場合には、ゼリー状になりすべりやすくなるので、特に道路上にこぼれた場合には完全に除去すること。塩化カルシウム粉末等を散布し、収縮させると除去しやすくなる。
二次災害の防止策	排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	取り扱い時には必ず適切な保護具を着用すること。粉じんを吸入しないこと。粉じんは静電気を帯電する恐れがある。粉じんの発生を最小限に抑える。静電気除去の対策（設置等）を行う。
局所排気・全体換気	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体排気を行う。
安全取扱注意事項	この製品を使用するときに飲食又は喫煙をしないこと。取り扱い後はよく手を洗う。漏出、飛散に注意し、取り扱い後は関連機器をよく洗浄する。
保管	
適切な保管条件	着火源から離して保管すること。通気の良い場所で保管する。直射日光を避け、雨水がかからないようにする。水及び湿気を遮断すること。
安全な容器・包装材料	製品の使用容器に準ずる。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	取り扱い場所の近くに、眼の洗浄および身体洗浄のための設備を設置すること。密閉された装置・機器または局所排気を使用すること。
許容濃度	吸入性粉じん（粒径 10 μm 以下）は 0.05mg/m ³ （8 時間）以下とすること（吸水性樹脂工業会勧告）。
保護具	
呼吸器の保護具	防じんマスク
手の保護具	保護手袋（静電気対策品が望ましい）
眼の保護具	保護メガネ、ゴーグル
皮膚及び身体の保護具	保護衣、保護靴（静電気対策品が望ましい）

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	粉末
色	白色
臭い	ほぼ無臭
融点／凝固点	情報なし
沸点又は初留点及び沸点範囲	情報なし
可燃性	情報なし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	情報なし
引火点	情報なし
自然発火点	情報なし
分解温度	情報なし
pH	情報なし
動粘性率	情報なし
溶解度	水：難溶 非極性溶媒：情報なし
n-オクタノール／水分配係数（log 値）	情報なし

蒸気圧	情報なし
密度及び／又は相対密度	情報なし
相対ガス密度	情報なし
粒子特性	情報なし
嵩密度 (g/cm ³)	0.5～0.8

10. 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性	通常の取り扱い条件（常温）において安定。
危険有害反応性	通常の取り扱い条件（常温）において安定。
避けるべき条件	分解するまで加熱すると、アルカリ性灰分を生成する可能性。
混触危険物質	情報なし
危険有害な分解生成物	アルカリ性灰分
自己反応性	情報なし

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	混合物の分類方法により区分に該当しないとした。
急性毒性 (経皮)	分類できない
急性毒性 (吸入：気体)	分類できない
急性毒性 (吸入：蒸気)	分類できない
急性毒性 (吸入：粉塵、ミスト)	分類できない
皮膚腐食性／刺激性	混合物の分類方法により区分に該当しないとした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	混合物の分類方法により区分に該当しないとした。
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	混合物の分類方法により区分に該当しないとした。
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	混合物の分類方法により区分に該当しないとした。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	混合物の分類方法により区分に該当しないとした。
誤えん有害性	分類できない

12. 環境影響情報

水性環境有害性 短期 (急性)	アクリル酸重合物 ナトリウム中和塩 架橋物 魚類 (ヒメダカ) LC50 (96 h r) : >100mg/L [OECD TG No. 203]
水性環境有害性 長期 (慢性)	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生態蓄積性	情報なし
土壤中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	情報なし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄物、廃水を処理する場合は焼却処理するか一定容器にとりまとめ、産業廃棄物処理業許可証を持つ処理業者に委託し処理すること。使用済みの容器は他の用途に使用せず、内容物を上記に従って処理した後、廃棄処分する。容器をリサイクルする場合、容器は内部に何も入れず、栓をしてそのまま処分すること。

14. 輸送上の注意**国際規制**

ICAO/IATA/IMDG

該当しない

国内規制

陸上規制

消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う

海上規制

船舶安全法に従う

航空規制

航空法に従う

海洋汚染物質

該当しない

輸送の特定の安全対策及び条件

容器が破損しないように、水濡れや乱暴な取り扱いは避ける。ただし、破損した場合は破れ箇所をガムテープ等でふさぎ吸湿しないように処理する。水にぬれた時、濡れた部分がゼリー状になり膨らむため、水を遮断してその部分を取り除くこと。

緊急時応急措置指針番号

該当しない

15. 適用法令**国内適用法令**

消防法

該当しない

化審法

優先評価化学物質（アクリル酸重合物ナトリウム中和塩架橋物）
製造輸入量の届け出を要しない物質（非晶質シリカ）

化学物質管理促進法（P R T R 法）

該当しない

労働安全衛生法

該当しない [参考：酸化亜鉛（名称等を通知すべき危険物及び有害物）を 0.1%未満含有する]

毒物及び劇物取締法

該当しない

船舶安全法

該当しない

航空法

該当しない

16. その他の情報**引用文献**

- ・ JIS Z 7252
- ・ JIS Z 7253
- ・ 含有原料の安全データシート

危険・有害性の評価は必ずしも十分でないので、取扱いには十分注意してください。

記載内容は当社の最善の調査に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては必ずしも完全性・安全性や信憑性を十分に保証するものではありません。すべての化学製品には未知の有害性が有り得るため、取扱いには細心の注意が必要です。ご使用者各位の責任において、安全な

使用条件を設定下さるようお願いいたします。また、特別な取扱いをする場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上で御使用ください。当製品安全データシートは、日本国内法規を基準に作成したものです。